

イスラエル建国以前のパレスチナ

16世紀前半からは、オスマン帝国下にありましたが、19世紀の後半にヨーロッパ諸国が植民地を広げ始めた際に、イギリスやフランスの視野に入り、アラブ世界の分断がなされます。他方、当時ヨーロッパで差別や迫害を受けていたユダヤ人たちは、旧約聖書の中にある、「約束の地」「ユダヤ人離散」という言葉を政治的に読み替えて、その分断されたアラブの一地域であるパレスチナへの移民を正当化しました。ユダヤ人たちは、パレスチナの土地を次々に買収して、農民たちを追い出し、ユダヤ人社会をつくっていきました。このパレスチナにユダヤ人だけの国を建設しよう、という運動を「シオニズム」といいます。

1948 ナクバ シオニズム運動—多くのパレスチナ難民が発生

20世紀前半を通じて発展していったシオニズム運動は、第2次大戦直後47~49年に大規模かつ組織的にパレスチナを軍事侵攻し(48年5月より第1次中東戦争)、大量のパレスチナ人が故郷を破壊され、当時の人口の半数以上が難民となりました(地図参照)。この出来事をアラビア語で「ナクバ」(破滅／大災難)と言います。

1987 第1次インティファーダ 第3次中東戦争—PLOなど組織の動き—立ち上がる民衆たち

以後、周辺アラブ諸国に問題の解決を期待する向きが強くありましたが、67年の第3次中東戦争でアラブ諸国が大敗し、イスラエルがパレスチナ全域を占領したこと、抵抗運動の中心は国外難民となったパレスチナ人によって担われるようになりました。

しかし PLO(パレスチナ解放機構)をはじめとする組織的な抵抗運動の拠点となった隣国のヨルダンやレバノンは、イスラエルによる軍事報復の回避やイスラエルとの政治交渉のために、パレスチナ難民らの弾圧や抵抗運動組織の追放を行うに至り、PLOは70年にアンマンを去り、82年にはその移動先であったベイルートも追われ、チュニジアに亡命することになります。こうして終わったかに見えた抵抗運動は、87年のインティファーダ(民衆蜂起)の勃発でもって、イスラエルの占領地であるヨルダン川西岸地区とガザ地区の内部に舞台を移し、抑圧と差別を受けながら沈黙を強いられ、世界からも黙殺されていた占領下の人びとが立ち上がったのです。

1993 オスロ合意 世界情勢の変化—パレスチナ自治政府の誕生—ユダヤ人入植地の拡大

90年のソ連邦崩壊、91年の湾岸戦争など世界情勢の変化を受けて結ばれた93年のオスロ合意は、「歴史的和解」として世界に歓迎されました。PLOが公式にイスラエルの交渉相手として承認され、チュニスからガザに、そして西岸ラマッラーに「帰還」をし、パレスチナ自治政府をつくりました。世界はイスラエル国家とパレスチナ自治政府ととりわけイスラエル企業に対して、政治・経済関係を持てるようになったことを喜びました。

ところが、オスロ合意は、何らパレスチナ民衆の権利を回復するものではありませんでした。難民の帰還権を無視し、パレスチナの土地を収奪し切り刻んでいるユダヤ人入植地を容認し、水利権のイスラエル支配を認めたままの「合意」であり、その内実はただ「自治政府を交渉相手とする」というだけの空疎なものでしかありませんでした。

2000 第2次インティファーダ パレスチナの人々から世界への訴え

オスロ合意以降に急増する海外からのイスラエル産業への投資による恩恵からパレスチナ人は排除され、またパレスチナへの国際的な資金援助は自治政府周辺にだけ集中し民衆は置き去りにされました。自決権はなく、差別と経済格差はむしろ深刻化しました。

この不満の蓄積が、「アライブ・フロム・パレスチナ—占領下の物語Ⅰ」の背景の一つである2000年の「第2次インティファーダ」の勃発につながります。この民衆蜂起は、きっかけこそアリエル・シャロン(現イスラエル首相)によるエルサレムのアルアクサ・モスクへの挑発的な強行訪問でしたが、人びとが抗議・抵抗をしているのは、イスラエルの占領政策そのものに対してであり、それを支える国際的な枠組みに対してのものなのです。